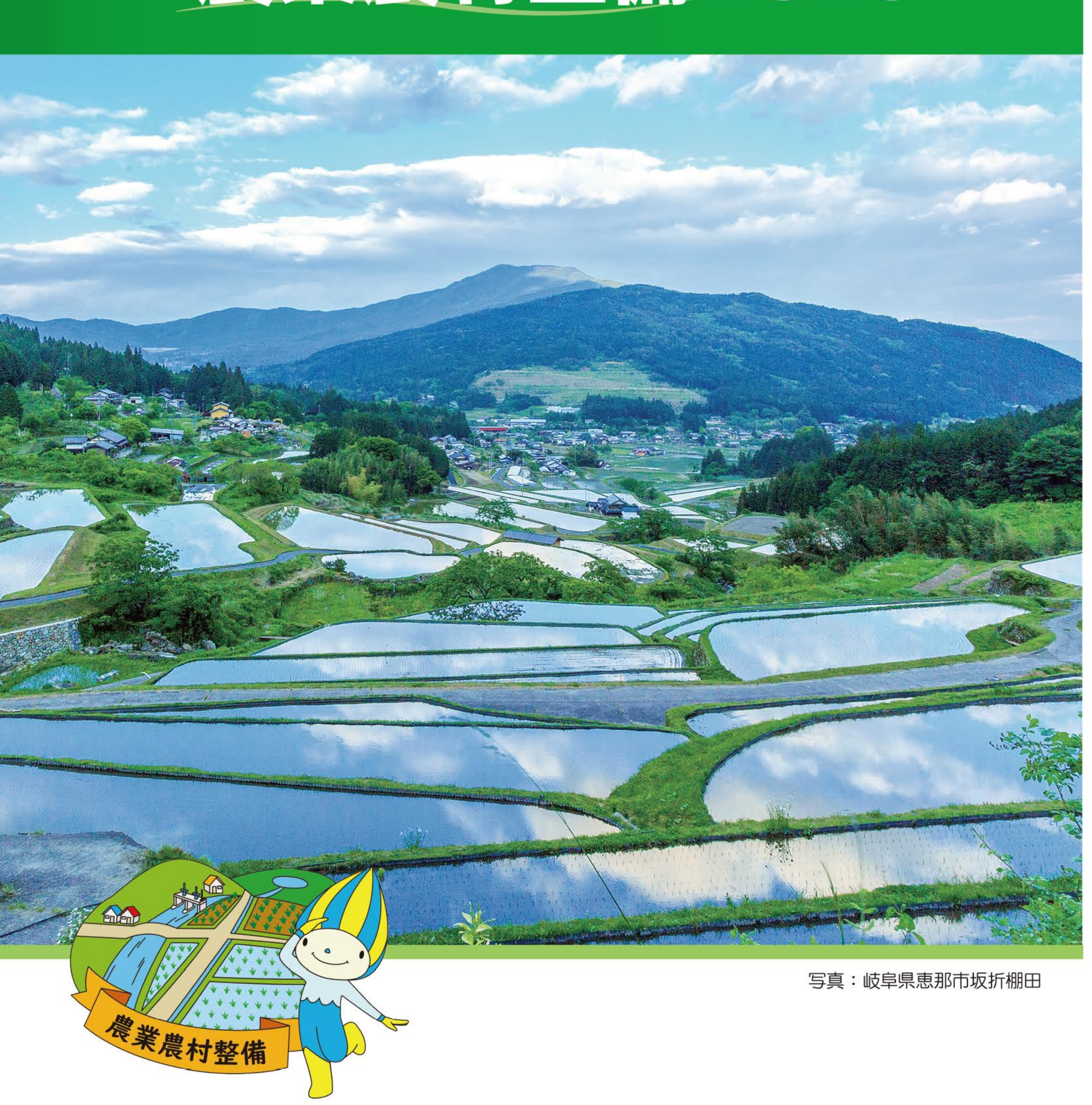
清流の国ぎふ
GIFU

岐阜県の農業農村整備2025



写真：岐阜県恵那市坂折棚田

岐阜県農業の特徴

岐阜県農業は、「日本の縮図」ともいえる変化に富んだ自然条件と大消費地に比較的近い立地条件を生かして多彩に営まれています。とりわけ、美濃から飛騨にかけて多種多様な作物が周年にわたって栽培され、いつでも新鮮な農産物が供給できるということが特長となっており、主な銘柄品は水稲「ハツシモ」をはじめ、「富有柿」、「飛騨牛」など数多くあります。

岐阜、西濃地域では、トマト、いちご、きゅうり等の施設野菜や、ほうれんそう、えだまめ、だいこん、にんじん等の露地野菜、かき、なし等の果樹、切りバラや鉢物等の花きが栽培されているほか、稲、麦、大豆の土地利用型作物が南西部において盛んに作付けされています。また、中濃、東濃地域では、夏秋トマト、夏だいこん、くり、花きの栽培のほか、豚や鶏の中小家畜生産と酪農が行われています。

飛騨地域の農業は、夏期の冷涼な気候を生かして夏秋トマト、夏ほうれんそうなどの野菜類、もも、りんごなどの果樹、夏ぎく等の花きの栽培、広大な山地を利用した肉用牛の生産、酪農が行われています。

また、水産業では、アユやマス類を中心とした河川漁業や養殖漁業が中心となっています。

令和４年 品目別算出額

順位	品目名	産出額（億円）	構成比（%）
	農業産出額	1,129	100.0
1	米	174	15.4
2	鶏卵	129	11.4
3	肉用牛	121	10.7
4	豚	79	7.0
5	トマト	78	6.9
6	ほうれんそう	59	5.2
7	生乳	38	3.4
8	かき	36	3.2
9	いちご	26	2.3
10	ブロイラー	24	2.1

資料：農林水産省統計部『生産農業所得統計』

岐阜県農業の主な指標

区分	単位	数値	引用
総土地面積	㎢	10,621	＜1＞
耕地面積	ha	53,900	＜2＞
田	ha	41,200	＜2＞
畑	ha	12,700	＜2＞
担い手への農地集積面積	ha	22,425	＜3＞
担い手への農地集積率	%	41.2	＜3＞
総人口	千人	1,968	＜4＞
総農家数	戸	48,936	＜5＞
基幹的農業従事者	人	21,064	＜5＞
農業経営体数	経営体	21,015	＜5＞

資料：
〈1〉国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調（令和６年７月１日現在）
〈2〉農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」（令和６年７月15日現在）
〈3〉農林水産省経営局「農地中間管理機構の実績等に関する資料（令和５年度）」（令和６年３月末）
〈4〉総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（令和６年１月１日現在）
〈5〉農林水産省統計部「２０２０年農林センサス」

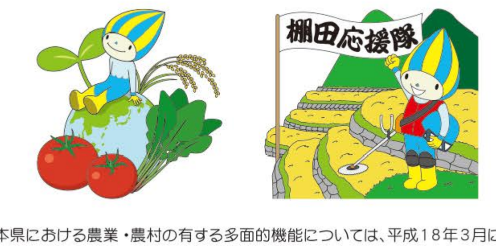
岐阜県の農村の持つ資源と機能

農業・農村の有する多面的機能は、「食料・農業・農村基本法」第３条により「国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等農村で農業生産活動が行われることにより生ずる食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能」と定義されており、国民の生活や経済の安定に果たす役割を踏まえ、将来にわたって適切かつ十分に発揮されなければならないことが定められています。

本県の農業・農村の多面的機能評価額は1,424億円であり、このうち、中山間地域が785億円です（※評価額の一部については推定値）。

岐阜県の農業・農村の多面的機能評価額（県推計値）

機　能	R１（億円／年）
①洪水防止	632.2
②水源涵養	489.4
③土壌浸食防止	48.9
④土砂崩壊防止	23.8
⑤有機性廃棄物処理	0.1
⑥大気浄化	1.2
⑦気候緩和	2.6
⑧保健休養・やすらぎ	225.8
合　計	1,424



＊本県における農業・農村の有する多面的機能については、平成18年3月に国の諮問を受けた「食料・農業・農村基本問題調査会」において示された代替法により評価額を算定した。今般、現在の多面的評価額について前述の評価法により、各種数値、単価を置き換えて算出している。

取り組む施策①

施策の柱１　農業の持続的発展

○国の食料安全保障強化に向けた動向や農業者の高齢化・労働力不足などを踏まえ、農業の持続的発展のため、農地の大区画化や水田の汎用化のさらなる推進、基盤整備を契機としたスマート農業の導入、中山間地域の特色を活かした多様な農業経営の促進等、「農業所得や農業生産性の向上」に取り組みます。
○基幹から末端に至るまで一連の農業水利施設の機能を安定的に発揮させるため、デジタル技術等の活用も含めた戦略的な保全管理を徹底するとともに、土地改良区など施設管理者の体制の強化等、「農業用施設などの機能の適正な発揮」に向けた取組みを推進します。

施策の方向性１　農業の持続的発展

【目標指標】
●基盤整備実施地区の担い手への農地集積率（R1：57%⇒R7：70%）

- 担い手への農地集積を図る農地の大区画化の推進
- 水田の汎用化を図る暗渠排水等の推進
- スマート農業機械の導入に対応する基盤整備の推進

栗原地区（垂井町）

施策の方向性２　農業用施設などの機能の適正な発揮

【目標指標】
●基幹的農業用水路の健全度割合（R1：ー⇒R7：90%）

- 基幹的農業用水路の戦略的な保全管理の徹底
- 土地改良区など施設管理者の体制強化
- 小水力発電施設の適正管理の支援

粕川一之井幹線用水地区（池田町）
西濃用水地区（池田町）
川西北部用水地区（下呂市）

取り組む施策③

施策の柱３　中山間地域をはじめとする農村の振興

○安定した営農の維持を図るため、地域の実情に即したきめ細やかな基盤整備や農地、農業用施設などの地域資源を守る協働活動の促進等、「地域資源の保全対策」や基幹的農道や集落内の道路の整備等、「農村に人が住み続けられる生活インフラの確保」に取り組むとともに、農業・農村の多面的機能に関する県民理解のもと、農村の魅力を活かした地域外人材の活用等、「農村を支える新たな活力の創出」に取り組みます。

施策の方向性５　地域資源の保全対策

【目標指標】
●中山間地域の生産基盤の整備面積（R1：ー⇒R7：累計1,500ha）
●遊休農地面積（R1：716ha⇒R7：716ha）
●農地維持活動に集落で取り組む協定面積（R1：28,918ha⇒R7：28,900ha）
●多面的機能啓発活動実施回数（R1：76回⇒R7：累計350回）

- 中山間地域の特色を生かした基盤整備の推進
- 遊休農地解消に向けた取組みの推進
- 日本型直接支払制度の促進
- ぎふ水土里のプロジェクト推進

垂井町

益田北東部地区（下呂市）

施策の方向性６　農村に人が住み続けられる生活インフラの確保

【目標指標】
●基幹的農道の整備率（R1）26%⇒（R7）65%
●農業集落排水汚泥リサイクル率（R1）60.5%⇒（R7）70%

- 農村の生活環境基盤整備の推進
- 農業集落排水施設の機能強化対策の支援

飛騨東部地区（高山市）
郡上南部地区（郡上市）

施策の方向性７　農村を支える新たな活力の創出

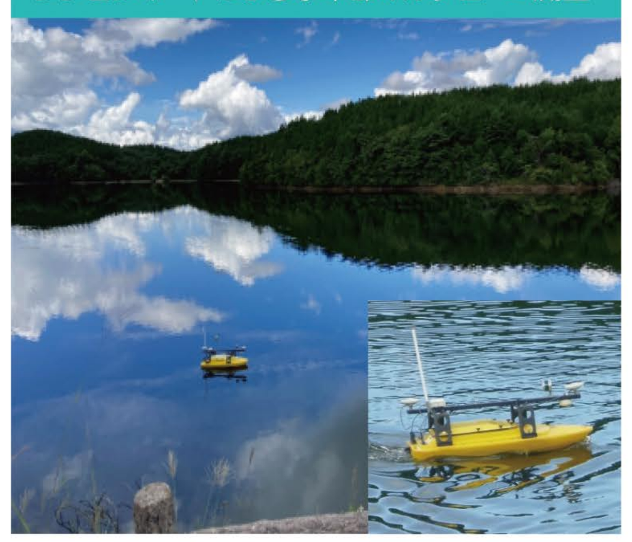
【目標指標】
●ぎふの田舎応援隊登録数（R1）289人⇒（R7）1,500人
●活動計画認定棚田数（R1）0箇所⇒（R7）累計50箇所

- 「ぎふの田舎応援隊」の取組み強化
- 棚田を核とした地域振興の支援

ぎふの田舎応援隊

農業農村整備「新たな展開」と「新技術」

ラジコンボートによる水中部マルチビーム測量



「田んぼダム」の導入による流域治水

リモコン式草刈り機による作業負担軽減

取水口遠隔監視による管理省力化

岐阜県の農業農村整備　２０２５

発　　行　令和７年３月
発 行 者　岐阜県 農政部 農地整備課・農村振興課

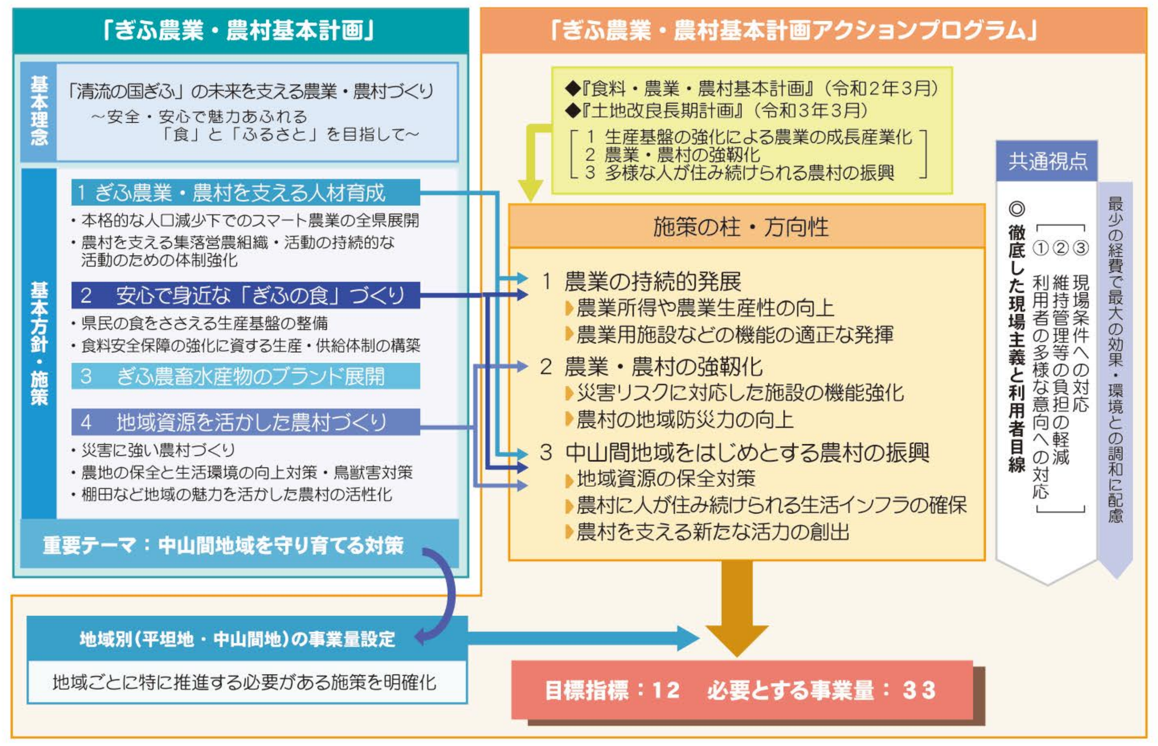
問い合わせ先　〒500−8570 岐阜県岐阜市薮田南２−１−１
TEL　０５８−２７２−１１１１(代表)
ホームページ　https://www.pref.gifu.lg.jp/page/13269.html
メ ー ル　c11431@pref.gifu.lg.jp

世界かんがい施設遺産 曽代用水

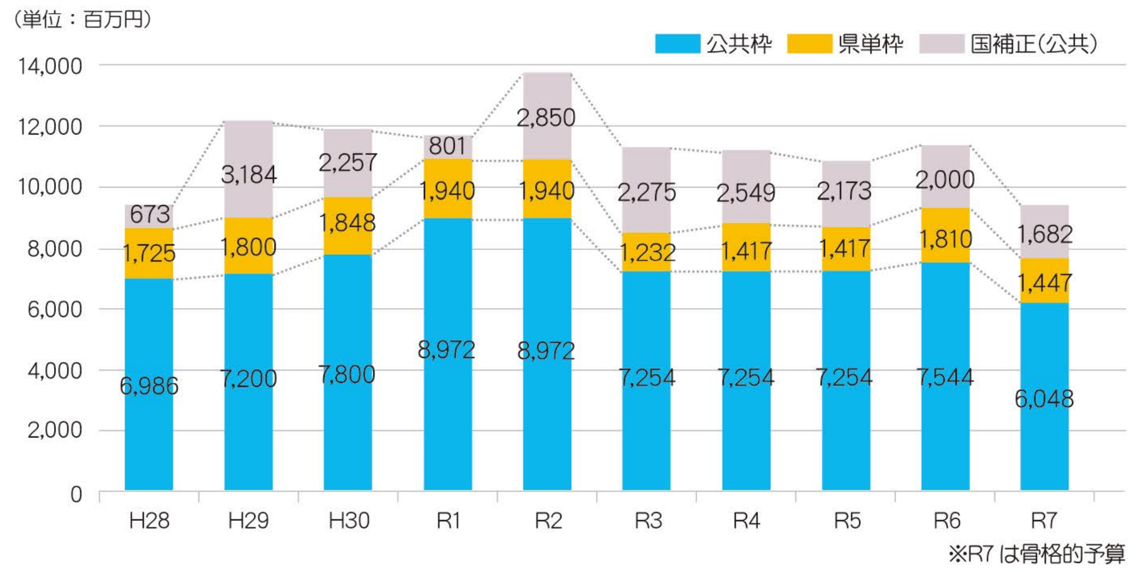
ぎふ農業・農村基本計画アクションプログラム（農業農村整備部門）の概要

岐阜県では「『清流の国ぎふ』の未来を支える農業・農村づくり～安全・安心で魅力あふれる『食』と『ふるさと』を目指して～」を基本理念とし、今後５年間に県が重点的に取り組む農業・農村振興施策を示す「ぎふ農業・農村基本計画（令和３～７年度）」を策定しました。（令和４年度中間見直し）

基盤整備部門（農業農村整備）では農業農村整備の果たすべき役割と具体的な施策の展開方向を明らかにし、基本計画を着実に達成するための「目標指標」と「必要とする事業量」を『ぎふ農業・農村基本計画アクションプログラム』として取りまとめました。



近年の農業農村整備事業の予算推移



※R7は骨格的予算

取り組む施策②

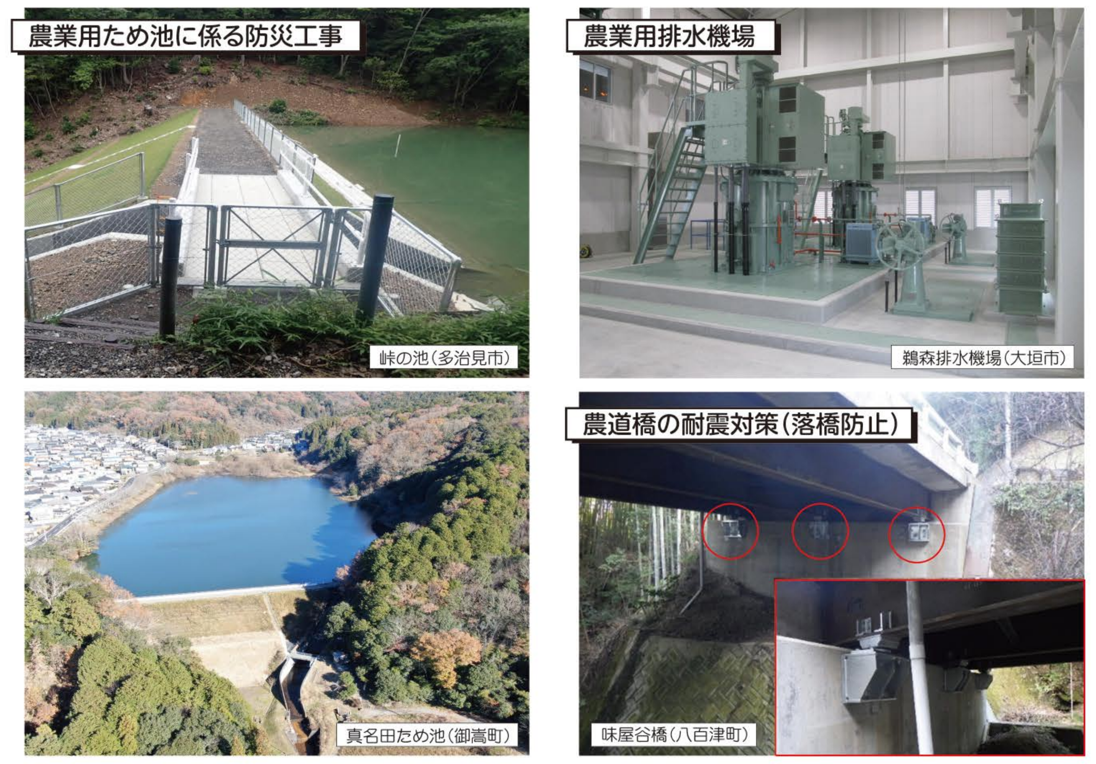
施策の柱２　農業・農村の強靱化

○集中豪雨や大規模地震の発生に備え、農村地域の防災・減災対策を強化するため、農業インフラの防災・減災対策や近年の豪雨に対応した監視体制の構築等、「災害リスクに対応した施設の機能強化」に向けた取組みを推進します。
○農村地域の過疎化・高齢化の進行に伴い、地域の防災力を支えてきた集落機能の低下が懸念される中、強くしなやかな農業・農村を実現するために、地域住民の防災意識の向上並びに防災行動の定着等、「農村の地域防災力の向上」に取り組みます。

施策の方向性３　災害リスクに対応した施設の機能強化

【目標指標】
●浸水被害等のリスクを軽減する農地面積の割合（R1：ー⇒R7：100%）

- 防災重点農業用ため池に係る防災工事等の集中的・計画的な推進
- 農業用排水機場の更新・機能保全対策
- 農道橋の耐震対策



峠の池（多治見市）
鵜森排水機場（大垣市）
真名田ため池（御嵩町）
味屋谷橋（八百津町）

施策の方向性４　農村の地域防災力の向上

【目標指標】
●地域防災力の向上に取り組むため池数（R1：ー⇒R7：累計270箇所）

- ため池防災行動計画の作成・周知
- ＤＩＧ（災害図上訓練）の実施

関市

ぎふ農業・農村基本計画アクションプログラム（農業農村整備部門）の概要 ～目標指標・事業量 一覧～

柱	施策の方向性	目標指標	目標指標の達成のために必要な事業量		
農業の持続的発展	農業所得や農業生産性の向上	●基盤整備実施地区の担い手への農地集積率（R1：57%⇒R7：70%）	●1-1	担い手への農地集積を推進する基盤整備面積	累計1,170ha
			1-2	スマート農業機械・機器の導入に対応する基盤整備実施地区数	累計5地区
	農業用施設などの機能の適正な発揮	基幹的農業用水路の健全度割合（R1：ー⇒R7：90%）	1-3	基幹的農業用水路の機能保全対策に着手する延長	累計14.0km
			1-4	基幹的農業用水路の機能保全計画を策定・更新する延長	累計16.3km
			1-5	統合再編・解散による土地改良区の減少数	累計5組織
			1-6	ＢＣＰ（事業継続計画）を策定する施設管理者数	累計4組織
			1-7	小水力発電施設の適正な運営に向けた支援の回数	累計11回
			1-8	デジタル技術を活用した農業水利施設等の点検数	累計9地区
農業・農村の強靭化	災害リスクに対応した施設の機能強化	浸水被害等のリスクを軽減する農地面積の割合（R1：ー⇒R7：100%）	2-1	改修・廃止を実施するため池数	累計64箇所
			2-2	地震・豪雨耐性評価を実施するため池数	累計350箇所
			2-3	遠隔監視体制を強化するため池数	累計19箇所
			2-4	更新整備を実施する農業用排水機場数	累計1機場
			2-5	機能保全対策を実施する農業用排水機場数	累計7機場
			2-6	機能保全計画を策定・更新する農業用排水機場数	累計22機場
			2-7	耐震対策を実施する農道橋の数	累計8橋
			2-8	田んぼダム導入に向けた啓発活動数	累計23回
	農村の地域防災力の向上	地域防災力の向上に取り組むため池数（R1：ー⇒R7：累計270箇所）	2-9	ため池防災行動計画（タイムライン）の作成箇所数	累計265箇所
			2-10	ＤＩＧ（災害図上訓練）の実施回数	累計5回
中山間地域をはじめとする農村の振興	地域資源の保全対策	●中山間地域の生産基盤の整備面積（R1:ー⇒R7:累計1,500ha）	●3-1	中山間地域の生産基盤整備実施箇所数	累計180箇所
		●遊休農地面積（R1：716ha⇒R7：716ha） ●農地維持活動に集落で取り組む協定面積（R1：28,918ha⇒R7：28,900ha）	3-2	耕作放棄地を解消する取組みにより営農再開する農地面積	累計25ha
			●3-3	中山間地域等直接支払交付金の協定面積	R7：9,150ha
			3-4	多面的機能支払交付金の認定農用地面積	R7：26,000ha
		多面的機能啓発活動実施回数（R1：76回⇒R7：累計350回）	3-5	ふるさと水と土指導員の活動数	累計200回
			3-6	ぎふ田んぼの学校活動事業実施数	累計75回
			3-7	ぎふ水土里の展示会の開催数	累計75回
			3-8	魚類等の生息環境対策に取り組む地区数	累計20地区
	農村に人が住み続けられる生活インフラの確保	●基幹的農道の整備率（R1：26%⇒R7：65%）	●3-9	基幹的農道の整備延長	累計6.0km
			●3-10	農業集落道の整備延長	累計9.6km
		農業集落排水汚泥リサイクル率（R1：60.5%⇒R7：70%）	3-11	農業集落排水施設の機能強化対策地区数	累計10地区
	農村を支える新たな活力の創出	ぎふの田舎応援隊登録数（R1：289人⇒R7：1,500人）	3-12	ぎふの田舎応援隊活動数	R7：40回
			●3-13	ぎふの棚田応援隊活動数	R7：15回
		●活動計画認定棚田数（R1：0箇所⇒R7：累計50箇所）	●3-14	棚田塾実施箇所数	R7：1箇所
			●3-15	棚田地域の魅力PRツールの作成棚田数	累計20箇所

□：「ぎふ農業・農村基本計画」に数値目標が掲げられている施策
●：地域別（平坦地・中山間地）の目標値を設定する目標指標・事業量